
平成29年度

財務書類の公表

統一的な基準による財務書類



目 次

I	香春町の財務書類の公表について	1
1	地方公会計制度とは	
2	香春町の取り組み	
3	作成基準日	
4	連結の目的と範囲	
II	香春町の財務書類について	3
1	貸借対照表	
2	行政コスト計算書	
3	純資産変動計算書	
4	資金収支計算書	
III	香春町の財務書類について（一般会計等対象）	4
1	将来の世代に残る資産はどのくらいか	
2	将来の世代に残る資産はどのくらいか	
3	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	
IV	統一的な基準 財務書類	
○	一般会計等	6
○	全体会計	15

I 香春町の財務書類の公表について

1 地方公会計制度とは

国、地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかし、単式簿記では発生主義の複式簿記と比較すると資産や負債などの状況を把握できないこと、減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった欠点があります。

このような状況の中、国では財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、財務書類の作成が求められました。

さらに平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、すべての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要になりました。

2 香春町の取り組み

香春町では平成29年度末までに「統一的な基準」に準拠した財務書類の作成のため、平成27年度決算から、固定資産台帳の整備を行いました。このことから資産や負債の把握が可能となり、平成28年度決算から、「統一的な基準」に準拠した財務書類に着手しました。通常の決算書とは別の視点で香春町の財務状況がどのようなものであるかを判断できるひとつの材料になるものと考えています。

3 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日を基準日として作成しています。ただし、地方公共団体の会計処理では翌年度4月1日から5月31日までの出納整理期間がありますので、その収支については基準日までに収入及び支出があったものとして取り扱います。

4 連結の目的と範囲

市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類の目的です。また、連結の範囲は以下の表のとおりです。

連結会計

全体会計

一般会計等

- 一般会計
- 住宅改修資金特別会計

特別会計

- 住宅改修資金貸付事業特別会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 生活排水処理事業特別会計
- 水道事業
- 工業用水道事業 等

一部事務組合等

- 田川地区消防組合 ○田川地区斎場組合 ○東部環境衛生施設組合
- 後期高齢者医療広域連合 ○介護保険広域連合 ○自治振興組合
- 市町村消防団員等公務災害補償組合 ○自治会館管理組合
- 市町村退職組合 ○道の駅 ○たがわ情報不動産センター 等

II 香春町の財務書類について

1 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

地方公共団体の決算ではどのような収入があり、何に支出したかという単年度の収支状況は把握できますが、どれだけ資産や負債があるかは把握することは困難です。貸借対照表では基準日現在でどれだけ資産や負債があるのかを把握することが可能です。

左側の資産の部では保有する資産の内容や額が記載されます。右側の負債及び純資産は資産を形成するためにどのような財源措置をしたかを知ることができます。

負債は今後負担すべき債務であり、将来世代に対しての負担ととらえることができ、純資産は資産形成にあたり国や県から受けた補助金や地方税などの総額で今後負担する必要のない資産です。

2 行政コスト計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して、記載するとともに、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を記載しています。また、災害復旧費などの臨時損失と資産売却などによる臨時利益を併せて記載しています。

3 純資産変動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。行政コスト計算書には計上されない、税収国県支出金等が本表の財源の調達欄に計上されます。また、純行政コストの額が、行政コスト計算書の純行政コストをまかなうもので金額は一致します。

4 資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは地方債等の借入や償還に関する支出を言います。

Ⅲ 香春町の財務書類について（一般会計等対象）

1 将来の世代に残る資産はどのくらいか

○住民1人当たり資産額（貸借対照表を用います）

資産総額÷人口（国勢調査人口）

18,567,990 千円÷10,861 人=1,710 千円

○資産老朽化比率（貸借対照表を用います）

減価償却累計額÷（有形固定資産総額－土地）×100

11,863,402 千円÷（24,629,967 千円－6,768,484 千円）×100=66.4%

償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示すもの。資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。公共施設の老朽化が進んでおり、かなり高い数値となっています。

2 将来の世代に残る資産はどのくらいか

○純資産比率（貸借対照表を用います）

純資産÷総資産×100

13,916,323 千円÷18,567,990 千円×100=74.9%

企業会計の自己資本比率に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

○将来世代負担比率（貸借対照表を用います）

地方債（1年以内も含む）÷有形固定資産×100

4,579,892 千円÷12,766,565 千円×100=35.9%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

3 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

○住民一人当たり負債額（貸借対照表を用います）

負債総額÷人口

$$4,651,667 \text{ 千円} \div 10,861 \text{ 人} = 428 \text{ 千円}$$

○地方債の償還可能年数

（地方債残高+退職手当引当金-充当可能基金）÷業務活動収支（臨時収支を除く）

$$(4,579,892 \text{ 千円} - 4,184,392 \text{ 千円}) \div 293,293 \text{ 千円} = 1.35 \text{ 年}$$

実質債務が償還財源上限の何年分にあるかを示します。業務活動によって生じた黒字をすべて充当した場合に何年で債務を償還できるかということです。本町は基金が多く債務に充てる財源が今のところ十分にあるということになります。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,892,800 ※	固定負債	4,579,892
有形固定資産	12,766,566	地方債	4,579,892
事業用資産	11,524,595	長期未払金	-
土地	6,768,484	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,992,279	その他	0
建物減価償却累計額	△ 7,570,451	流動負債	71,775
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,775
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,555,542	負債合計	4,651,667
その他減価償却累計額	△ 1,221,259	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	18,886,354
インフラ資産	1,025,182	余剰分(不足分)	△ 4,970,031
土地	272,620		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,167,443		
工作物減価償却累計額	△ 2,414,881		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	873,599		
物品減価償却累計額	△ 656,810		
無形固定資産	36,647		
ソフトウェア	36,647		
その他	-		
投資その他の資産	4,089,588		
投資及び出資金	654,230		
有価証券	-		
出資金	651,760		
その他	2,470		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	452,319		
基金	2,983,039		
減債基金	829,506		
その他	2,153,533		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,675,190		
現金預金	421,915		
未収金	51,922		
短期貸付金	-		
基金	1,201,353		
財政調整基金	1,201,353		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	18,567,990	純資産合計	13,916,323
		負債及び純資産合計	18,567,990

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,107,707 ※
業務費用	3,143,099 ※
人件費	1,071,845
職員給与費	999,482
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	72,363
物件費等	2,002,036
物件費	1,288,629
維持補修費	76,977
減価償却費	614,658
その他	21,772
その他の業務費用	69,219
支払利息	44,233
徴収不能引当金繰入額	-
その他	24,986
移転費用	1,964,607 ※
補助金等	966,331
社会保障給付	711,533
他会計への繰出金	226,353
その他	60,391
経常収益	381,487
使用料及び手数料	180,832
その他	200,655
純経常行政コスト	△ 4,726,220
臨時損失	248,266
災害復旧事業費	-
資産除売却損	248,266
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,524
資産売却益	12,524
その他	-
純行政コスト	△ 4,961,961 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,086,199	18,736,114	△ 4,649,915
純行政コスト(△)	△ 4,961,961		△ 4,961,961
財源	4,732,924		4,732,924
税金等	3,471,672		3,471,672
国県等補助金	1,261,252		1,261,252
本年度差額	△ 229,037		△ 229,037
固定資産等の変動(内部変動)		96,790	△ 96,790
有形固定資産等の増加		694,610	△ 694,610
有形固定資産等の減少		△ 620,118	620,118
貸付金・基金等の増加		247,163	△ 247,163
貸付金・基金等の減少		△ 224,865	224,865
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	59,160	59,160	
その他	0	△ 5,711	5,711
本年度純資産変動額	△ 169,877	150,239	△ 320,116
本年度末純資産残高	13,916,323 ※	18,886,354 ※	△ 4,970,031

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,490,836
業務費用支出	2,526,229 ※
人件費支出	1,072,351
物件費等支出	1,391,393
支払利息支出	44,233
その他の支出	18,251
移転費用支出	1,964,607 ※
補助金等支出	966,331
社会保障給付支出	711,533
他会計への繰出支出	226,353
その他の支出	60,391
業務収入	4,699,760 ※
税込等収入	3,430,091
国県等補助金収入	907,759
使用料及び手数料収入	164,648
その他の収入	197,261
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	84,370
業務活動収支	293,293 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,003,604
公共施設等整備費支出	742,941
基金積立金支出	247,683
投資及び出資金支出	11,500
貸付金支出	1,480
その他の支出	-
投資活動収入	523,450
国県等補助金収入	269,124
基金取崩収入	217,748
貸付金元金回収収入	12,828
資産売却収入	23,750
その他の収入	-
投資活動収支	△ 480,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	316,365
地方債償還支出	316,365
その他の支出	-
財務活動収入	458,756
地方債発行収入	458,756
その他の収入	-
財務活動収支	142,391
本年度資金収支額	△ 44,469 ※
前年度末資金残高	466,384
本年度末資金残高	421,915

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	421,915

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	5,107,707 ※		
業務費用	3,143,099 ※		
人件費	1,071,845		
職員給与費	999,482		
賞与等引当金繰入額	-		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	72,363		
物件費等	2,002,036		
物件費	1,288,629		
維持補修費	76,977		
減価償却費	614,658		
その他	21,772		
その他の業務費用	69,219		
支払利息	44,233		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	24,986		
移転費用	1,964,607 ※		
補助金等	966,331		
社会保障給付	711,533		
他会計への繰出金	226,353		
その他	60,391		
経常収益	381,487		
使用料及び手数料	180,832		
その他	200,655		
純経常行政コスト	△ 4,726,220		
臨時損失	248,266		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	248,266		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	12,524		
資産売却益	12,524		
その他	-		
純行政コスト	△ 4,961,961		
財源	4,732,924		
税収等	3,471,672		
国県等補助金	1,261,252		
本年度差額	△ 229,037		
固定資産等の変動(内部変動)		96,790	△ 96,790
有形固定資産等の増加		694,610	△ 694,610
有形固定資産等の減少		△ 620,118	620,118
貸付金・基金等の増加		247,163	△ 247,163
貸付金・基金等の減少		△ 224,865	224,865
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	59,160	59,160	
その他	0	△ 5,711	5,711
本年度純資産変動額	△ 169,877	150,239	△ 320,116
前年度末純資産残高	14,086,199	18,736,114	△ 4,649,915
本年度末純資産残高	13,916,323 ※	18,886,354 ※	△ 4,970,031

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

イ 取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

イ 取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達価格

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産は除く）・・・・・・・・定額法

②無形固定資産（リース資産は除く）・・・・・・・・定額法

③リース資産

ア 所有移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

本町では徴収不能引当金を計上していない。

③退職手当引当金

本町では退職手当組合に加入しており、退職手当引当金を計上していない。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらにかかる法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。尚、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しています。ただし、無形固定資産については、備忘価額は計上していません。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

翌年度以降の財務状況等に影響を及ぼす後発事象については、該当ありません。

4 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものについては、該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（会計）

一般会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	3.4%
将来負担比率	—

④繰越事業に係る将来の支出予定額 135,544千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,358,770千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,144,409千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	305,206千円
将来負担額	6,663,293千円
充当可能基金額	4,184,392千円
特定財源見込額	261,359千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,669,444千円

(3) 資金収支計算書に係る事項

①既存の決算情報との関連性

(千円)

		歳入	歳出
歳入歳出決算書	一般会計	6,155,109	5,804,834
	住宅改修資金貸付事業特別会計	3,465	3,465
	合計	6,158,574	5,808,299

②一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。尚、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

*出力条件
 *会計年度： H29
 *団体区分： 一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力金額単位： 円

有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	19,924,740,379	1,000,279,944	561,465,279	20,363,555,044	8,801,742,891	317,338,276	11,561,812,153
土地	6,780,320,683	0	11,836,844	6,768,483,839	0	0	6,768,483,839
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,426,316,610	587,680,949	21,718,440	11,992,279,119	7,570,450,953	247,779,133	4,421,828,166
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,602,792,086	0	0	1,602,792,086	1,231,291,938	69,559,143	371,500,148
建設仮勘定	115,311,000	412,598,995	527,909,995	0	0	0	0
インフラ資産	3,333,154,923	106,908,212	0	3,440,063,135	2,414,880,990	161,826,608	1,025,182,145
土地	228,407,161	44,213,212	0	272,620,373	0	0	272,620,373
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	3,104,747,762	62,695,000	0	3,167,442,762	2,414,880,990	161,826,608	752,561,772
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	879,426,576	21,006	5,578,040	873,869,542	657,028,079	131,507,447	216,841,463
合計	24,137,321,878	1,107,209,162	567,043,319	24,677,487,721	11,873,651,960	610,672,331	12,803,835,761

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,992,561	固定負債	6,064,206
有形固定資産	15,393,739	地方債等	6,064,206
事業用資産	12,275,928	長期未払金	-
土地	6,768,484	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,992,279	その他	0
建物減価償却累計額	△ 7,570,451	流動負債	524,725 ※
工作物	-	1年内償還予定地方債等	33,928
工作物減価償却累計額	-	未払金	2,031
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	714,197
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,775
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 297,207
その他	2,769,270	負債合計	6,588,931
その他減価償却累計額	△ 1,683,654	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	20,986,313
インフラ資産	2,901,022	余剰分(不足分)	△ 6,435,372
土地	363,752		
建物	78,473		
建物減価償却累計額	△ 21,208		
工作物	3,167,443		
工作物減価償却累計額	△ 2,414,881		
その他	2,900,089		
その他減価償却累計額	△ 1,172,646		
建設仮勘定	-		
物品	873,599		
物品減価償却累計額	△ 656,810		
無形固定資産	36,686		
ソフトウェア	36,647		
その他	39		
投資その他の資産	3,562,136		
投資及び出資金	25,720		
有価証券	-		
出資金	23,250		
その他	2,470		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	452,319		
基金	3,084,097		
減債基金	829,506		
その他	2,254,591		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,147,311		
現金預金	786,761		
未収金	149,315		
短期貸付金	-		
基金	1,201,353		
財政調整基金	1,201,353		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	9,882		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	21,139,872	純資産合計	14,550,941
		負債及び純資産合計	21,139,872

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,394,931 ※
業務費用	3,947,083
人件費	1,089,597 ※
職員給与費	1,016,787
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	72,809
物件費等	2,393,246 ※
物件費	1,449,071
維持補修費	109,828
減価償却費	812,563
その他	21,785
その他の業務費用	464,240
支払利息	71,554
徴収不能引当金繰入額	-
その他	392,686
移転費用	3,447,848 ※
補助金等	2,675,925
社会保障給付	711,533
他会計への繰出金	0
その他	60,391
経常収益	642,332 ※
使用料及び手数料	369,084
その他	273,249
純経常行政コスト	△ 6,752,599
臨時損失	211,366
災害復旧事業費	-
資産除売却損	211,366
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,524
資産売却益	12,524
その他	-
純行政コスト	△ 6,951,440 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,968,169	20,274,475	△ 5,306,306
純行政コスト(△)	△ 6,951,440		△ 6,951,440
財源	6,486,551 ※		6,486,551 ※
税金等	3,952,006		3,952,006
国県等補助金	2,534,546		2,534,546
本年度差額	△ 464,888 ※		△ 464,888 ※
固定資産等の変動(内部変動)		669,888 ※	△ 669,888 ※
有形固定資産等の増加		1,495,090	△ 1,495,090
有形固定資産等の減少		△ 880,303	880,303
貸付金・基金等の増加		291,667	△ 291,667
貸付金・基金等の減少		△ 236,565	236,565
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	59,160	59,160	
その他	△ 11,500	△ 17,211	5,711
本年度純資産変動額	△ 417,228	711,837	△ 1,129,066 ※
本年度末純資産残高	14,550,941 ※	20,986,313 ※	△ 6,435,372

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,219,654 ※
業務費用支出	2,771,806 ※
人件費支出	1,090,103
物件費等支出	1,584,699
支払利息支出	59,554
その他の支出	37,451
移転費用支出	3,447,848 ※
補助金等支出	2,675,925
社会保障給付支出	711,533
他会計への繰出支出	0
その他の支出	60,391
業務収入	6,568,754
税収等収入	3,881,694
国県等補助金収入	2,166,105
使用料及び手数料収入	164,648
その他の収入	356,307
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	84,370
業務活動収支	433,469 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,141,128
公共施設等整備費支出	843,133
基金積立金支出	296,515
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,480
その他の支出	-
投資活動収入	550,098 ※
国県等補助金収入	284,071
基金取崩収入	229,448
貸付金元金回収収入	12,828
資産売却収入	23,750
その他の収入	-
投資活動収支	△ 591,030
【財務活動収支】	
財務活動支出	375,325
地方債償還支出	375,325
その他の支出	-
財務活動収入	518,656
地方債発行収入	507,156
その他の収入	11,500
財務活動収支	143,331
本年度資金収支額	△ 14,229 ※
前年度末資金残高	800,991
本年度末資金残高	786,761 ※

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	786,761

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	7,394,931 ※		
業務費用	3,947,083		
人件費	1,089,597 ※		
職員給与費	1,016,787		
賞与等引当金繰入額	-		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	72,809		
物件費等	2,393,246 ※		
物件費	1,449,071		
維持補修費	109,828		
減価償却費	812,563		
その他	21,785		
その他の業務費用	464,240		
支払利息	71,554		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	392,686		
移転費用	3,447,848 ※		
補助金等	2,675,925		
社会保障給付	711,533		
他会計への繰出金	0		
その他	60,391		
経常収益	642,332 ※		
使用料及び手数料	369,084		
その他	273,249		
純経常行政コスト	△ 6,752,599		
臨時損失	211,366		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	211,366		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	12,524		
資産売却益	12,524		
その他	-		
純行政コスト	△ 6,951,440		
財源	6,486,551 ※		
税収等	3,952,006		
国県等補助金	2,534,546		
本年度差額	△ 464,888 ※		
固定資産等の変動(内部変動)		669,888 ※	△ 669,888 ※
有形固定資産等の増加		1,495,090	△ 1,495,090
有形固定資産等の減少		△ 880,303	880,303
貸付金・基金等の増加		291,667	△ 291,667
貸付金・基金等の減少		△ 236,565	236,565
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	59,160	59,160	
その他	△ 11,500	△ 17,211	5,711
本年度純資産変動額	△ 417,228	711,837	△ 1,129,066 ※
前年度末純資産残高	14,968,169	20,274,475	△ 5,306,306
本年度末純資産残高	14,550,941 ※	20,986,313 ※	△ 6,435,372

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。